【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第33期第３四半期(自　2021年７月１日　至　2021年９月30日)
【会社名】	トレンドマイクロ株式会社
【英訳名】	Trend Micro Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　エバ・チェン
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目１番１号新宿マインズタワー
【電話番号】	03－5334－3600
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　根岸マヘンドラ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目１番１号新宿マインズタワー
【電話番号】	03－5334－3600
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　根岸マヘンドラ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第３四半期 連結累計期間	第33期 第３四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2020年１月１日 至 2020年９月30日	自 2021年１月１日 至 2021年９月30日	自 2020年１月１日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	127,029	139,180	174,061
経常利益	(百万円)	27,504	35,423	39,854
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	18,981	25,670	26,904
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,646	33,552	22,972
純資産額	(百万円)	179,908	205,105	189,360
総資産額	(百万円)	345,222	389,923	376,701
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	136.37	184.22	193.39
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	136.07	184.09	192.87
自己資本比率	(%)	51.5	52.0	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40,997	42,135	54,310
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,246	△656	△5,777
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△23,074	△17,771	△21,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	156,837	204,732	174,162

回次		第32期 第３四半期 連結会計期間	第33期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年７月１日 至 2020年９月30日	自 2021年７月１日 至 2021年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	27.70	65.74

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(１)経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間(2021年１月１日～2021年９月30日）における世界経済は、一部に回復の兆しも見えたものの新型コロナウイルス感染症における変異種の感染再拡大の懸念による経済活動の抑制の中、推移いたしました。引き続き景気後退と世界的な景気回復の遅れが懸念されます。

わが国経済におきましてもこのところ持ち直しの動きがみられましたが、ワクチン接種が促進される中、今後も上記新型コロナウイルス感染症による影響で景気は依然として厳しい状況が続くと見込まれます。

情報産業につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大影響を受け、国内外問わずリモートワークやオンライン教育、またデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の需要が後押しとなり、2022年の世界におけるIT支出額は4兆5,000億ドル増加の昨年対比5.5%増の伸長が見込まれ、今後も複雑さを増すハイブリッドな働き方への対応が続くことからビジネス向けソフトウェアに至っては11.5%の成長を予測されております。

セキュリティ業界におきましては、引き続き国家機関などを狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、暗号資産の流出などをはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃が数多く見られるほか、IoT環境を狙った新たな脅威として工場などの制御系システムを標的にした暗号化型ランサムウェアや、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延を利用したフィッシング詐欺やリモートミーティングシステムを悪用したマルウェアなども横行しました。このような背景を受け、法人・個人を問わず急速に変化する生活様式に応じ、今後も一層セキュリティ意識が問われる風潮が高まってきております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものでありました。

日本地域につきましては、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に好調でした。特に個人向けビジネスはコロナ禍での在宅勤務やオンライン教育の需要を背景に同地域の売上を牽引しました。また、企業向けビジネスにおいて、ネットワークセキュリティは低調だったもののエンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティが伸長しました。その結果、同地域の売上高は56,936百万円(前年同期比8.2%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、企業向けビジネスにおいてSaaSビジネスが大きく伸長するなどこれまで回復傾向にありましたが、当第3四半期連結累計期間で増収に転じました。ネットワークセキュリティの減速に一巡感が見えてきたほか、クラウドセキュリティが大きく伸長しました。その結果、同地域の売上高は26,816百万円(前年同期比2.0%増)と増収となりました。

欧州地域につきましては、企業向けビジネスにおいてはエンドポイントセキュリティを中心に、クラウドセキュリティやネットワークセキュリティなど全般的に伸張しました。加えて円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は25,173百万円(前年同期比13.6%増)と二桁増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、企業向けビジネスにおいてエンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティを中心に伸長を見せ、台湾やシンガポールが同地域の売上を牽引し好調でした。加えて円安の影響を受け、その結果、同地域の売上高は25,825百万円(前年同期比15.2%増)と二桁増収となりました。

中南米地域につきましては、企業向けビジネスにおいてクラウドセキュリティが大きく伸長し、加えてネットワークセキュリティ、エンドポイントセキュリティも好調でした。その結果、同地域の売上高は4,428百万円(前年同期比25.4%増)と二桁増収となり全地域において最も高く伸長しました。

その結果、当社グループ全体の当第３四半期連結累計期間における売上高は139,180百万円(前年同期比9.6%増)となり、全地域で増収となりました。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から１年以上が経過し、各国でワクチン接種が促進されているものの未だ収束が不透明な状況の下、当社グループにおきましても、事業活動を行っている国内・海外の一部の国・地域では外出制限等を受けているところがあるなど、営業活動において顧客との直接の面談が困難となっていることを中心に、

一部影響を受けております。しかしながら当社事業及びサービスは通常稼働をしております。

一方費用につきましては、のれん償却費が大きく減少したことに加えて、前年第３四半期連結会計期間に発生したソフトウェア資産の一括修正の反動など大きなコスト減少要因もありましたが、円安影響も大きく受けた人件費やSaaSビジネスの増加に伴うクラウド利用コストが大幅に増加したこと等により売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は104,558百万円（前年同期比5.1%増）と増加となり、当第３四半期連結累計期間の営業利益は34,622百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

また、当第３四半期連結累計期間の経常利益は有価証券売却益が増加したこと等により35,423百万円（前年同期比28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,670百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているＰｒｅ-ＧＡＡＰ(繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益額は34,606百万円となり、前年同期に比べ8,775百万円増加(前年同期比34.0%増)となりました。これは、先行投資的側面の強い人員増加及びクラウド利用コストは増加したものの、SaaSビジネスなどによりＰｒｅ－ＧＡＡＰ額がそれ以上に大きく伸長したことによるものです。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は178,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,102百万円増加いたしました。

受取手形及び売掛金や投資有価証券が大幅に減少した一方、現金及び預金並びに有価証券が大きく増加したこと等により、当第３四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ13,222百万円増加の389,923百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間末の負債は繰延収益が増加したものの未払法人税等などが大幅に減少し、前連結会計年度末に比べ2,522百万円減少の184,817百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金の大幅な増加等により、前連結会計年度末に比べ15,744百万円増加の205,105百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第３四半期連結累計期間と比較して、1,138百万円収入が増加して42,135百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第３四半期連結累計期間と比較して、6,590百万円収入が増加して656百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第３四半期連結累計期間と比較して、5,303百万円支出が減少して17,771百万円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第３四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は204,732百万円となり、前連結会計年度末に比べて30,569百万円増加しました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、3,612百万円であります。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(2021年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	140,736,604	140,736,604	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	140,736,604	140,736,604	―	―

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2021年７月１日～2021年９月30日(注)	18,000	140,736,604	37	19,330	37	22,052

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,309,700 (自己保有株式)	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,386,400	1,393,864	―
単元未満株式	普通株式 22,504	―	―
発行済株式総数	140,718,604	―	―
総株主の議決権	―	1,393,864	―

（注）１ 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,500株（議決権15個）含まれております。

２ 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

３ 当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2021年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社（自己保有株式）	東京都渋谷区代々木二丁目１番１号新宿マインズタワー	1,309,700	-	1,309,700	0.93
計	―	1,309,700	-	1,309,700	0.93

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(2021年７月１日から2021年９月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(2021年１月１日から2021年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,740	178,843
受取手形及び売掛金	47,280	38,734
有価証券	56,527	62,044
たな卸資産	3,404	3,546
その他	5,955	6,737
貸倒引当金	△260	△284
流動資産合計	268,648	289,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,566	4,490
工具、器具及び備品（純額）	3,393	3,288
その他（純額）	11	19
有形固定資産合計	7,971	7,797
無形固定資産		
ソフトウエア	8,741	11,122
のれん	4,778	3,173
その他	12,386	11,628
無形固定資産合計	25,906	25,923
投資その他の資産		
投資有価証券	35,922	27,498
関係会社株式	295	446
繰延税金資産	36,228	36,884
その他	1,728	1,750
投資その他の資産合計	74,174	66,580
固定資産合計	108,052	100,302
資産合計	376,701	389,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917	957
未払金	4,964	4,334
未払費用	8,594	9,358
未払法人税等	6,094	2,080
賞与引当金	3,311	2,688
返品調整引当金	355	505
短期繰延収益	92,958	93,104
その他	14,273	11,535
流動負債合計	131,468	124,564
固定負債		
長期繰延収益	46,072	49,136
退職給付に係る負債	7,273	7,813
その他	2,525	3,303
固定負債合計	55,871	60,252
負債合計	187,340	184,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,104	19,330
資本剰余金	25,974	26,620
利益剰余金	158,429	162,808
自己株式	△7,785	△5,975
株主資本合計	195,722	202,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	△109
為替換算調整勘定	△7,412	969
退職給付に係る調整累計額	△852	△849
その他の包括利益累計額合計	△8,411	10
新株予約権	1,220	1,404
非支配株主持分	829	905
純資産合計	189,360	205,105
負債純資産合計	376,701	389,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2020年１月１日 至 2020年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2021年１月１日 至 2021年９月30日)
売上高	127,029	139,180
売上原価	28,930	30,690
売上総利益	98,098	108,489
販売費及び一般管理費	70,562	73,867
営業利益	27,535	34,622
営業外収益		
業務受託手数料	144	133
受取利息	607	326
有価証券売却益	105	1,047
助成金収入	154	―
その他	89	38
営業外収益合計	1,102	1,545
営業外費用		
訴訟和解金	―	118
為替差損	820	429
持分法による投資損失	103	86
固定資産除却損	195	64
その他	13	45
営業外費用合計	1,132	744
経常利益	27,504	35,423
特別損失		
関係会社清算損	―	39
特別損失合計	―	39
税金等調整前四半期純利益	27,504	35,383
法人税等	8,951	10,319
四半期純利益	18,552	25,064
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△428	△606
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,981	25,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2020年１月１日 至 2020年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2021年１月１日 至 2021年９月30日)
四半期純利益	18,552	25,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209	37
為替換算調整勘定	△2,669	8,172
退職給付に係る調整額	136	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	274
その他の包括利益合計	△2,906	8,488
四半期包括利益	15,646	33,552
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,084	34,092
非支配株主に係る四半期包括利益	△438	△540

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2020年１月１日 至 2020年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2021年１月１日 至 2021年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,504	35,383
減価償却費	13,718	13,709
株式報酬費用	499	488
のれん償却額	3,915	1,543
貸倒引当金の増減額（△は減少）	41	5
返品調整引当金の増減額（△は減少）	12	132
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	209	406
受取利息	△607	△326
持分法による投資損益（△は益）	103	86
固定資産除却損	195	64
関係会社清算損益（△は益）	―	39
有価証券売却損益（△は益）	△105	△1,047
売上債権の増減額（△は増加）	11,202	9,790
たな卸資産の増減額（△は増加）	86	83
仕入債務の増減額（△は減少）	△244	△115
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	1,243	△368
繰延収益の増減額（△は減少）	21	△202
自社株連動型報酬（△は減少）	△3	△441
訴訟和解金	―	118
助成金収入	△154	―
その他	△2,591	△2,582
小計	55,046	56,768
利息及び配当金の受取額	780	344
助成金の受取額	154	―
法人税等の支払額	△14,983	△14,858
訴訟和解金の支払額	―	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,997	42,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,036	5,322
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,833	△15,207
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,825	22,916
有形固定資産の取得による支出	△1,225	△1,458
無形固定資産の取得による支出	△6,814	△12,228
非連結子会社株式の取得による支出	△167	―
関係会社株式の売却による収入	1,005	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,246	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	245	380
自己株式の取得による支出	△4,999	△0
自己株式の処分による収入	783	1,236
配当金の支払額	△21,678	△20,765
非支配株主への払戻による支出	―	△48
非支配株主からの払込みによる収入	2,574	1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,074	△17,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,966	6,860
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,709	30,569
現金及び現金同等物の期首残高	148,127	174,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 156,837	※1 204,732

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第３四半期連結累計期間 (自　2021年１月１日　至　2021年９月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第３四半期連結累計期間 (自　2021年１月１日　至　2021年９月30日)
(連結子会社について) 当社は、米国のリミテッドパートナーシップ形態の組織としてベンチャーキャピタル事業を営んでいるTrend Forward Capital I,L.P.（以後、TFI）に出資をしています。TFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているのは2020年３月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、一方当社は有限責任で経営参加資格のないリミテッドパートナーに過ぎず、TFIの経営への参加の権限及びその意思を持っておりません。しかしながら当社はTFIの出資総額の半分を超える額を拠出しており、またTFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているワイエル・モハメド氏が「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 20 号）における緊密な者とはならないことが証明できないため、同実務対応報告及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）に従い、当社の連結範囲に含めております。 また、当社及び当社子会社（TFIを除く）のCysiv Inc.（以後、Cysiv）に対する議決権比率は38%ですが、TFIの同社に対する持分を含めた議決権比率は50%を超えることから、Cysivについても連結範囲に含めております。なお、前述の通り、当社及び当社子会社（TFIを除く）は、同社の議決権の過半数を所有しておらず、当社の意向とは異なる経営判断が行われる可能性があります。 (誤謬の訂正について) 研究開発部門におけるソフトウェア及びこれに関連した繰延税金資産が、算定過程の誤りにより過年度から過大に計上されておりました。 当該過年度の誤謬については、過年度及び前第３四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績への影響は軽微であるため、前第３四半期連結会計期間において一括して修正を行っております。 この結果、前第３四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益が3,522百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,078百万円減少しております。 なお、当該誤謬の修正に関するキャッシュ・フローへの影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2020年１月１日 至　2020年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2021年１月１日 至　2021年９月30日)
現金及び預金	139,113百万円	178,843百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△10,186　〃	△4,395　〃
有価証券勘定に含まれる短期投資	27,910　〃	30,284　〃
現金及び現金同等物	156,837百万円	204,732百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間(自　2020年１月１日　至　2020年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年３月26日 定時株主総会	普通株式	22,263	160円00銭	2019年12月31日	2020年３月27日	利益剰余金

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間(自　2021年１月１日　至　2021年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年３月25日 定時株主総会	普通株式	21,291	153円00銭	2020年12月31日	2021年３月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2020年１月１日 至　2020年９月30日)

１．　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 ： 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・パシフィック	中南米	計	調整額(注)３	四半期連結損益計算書計上額(注)４
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,622	26,302	22,157	22,413	3,532	127,029	―	127,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	6,505	3,144	18,067	12	27,734	△27,734	―
計	52,628	32,807	25,302	40,480	3,544	154,764	△27,734	127,029
セグメント利益	14,814	3,308	5,100	3,895	549	27,667	△131	27,535

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米　…　米国・カナダ

欧州　…　アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック　…　台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米　…　ブラジル・メキシコ

３　セグメント利益の調整額△131百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2021年１月１日 至　2021年９月30日)

１．　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 ： 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・パシフィック	中南米	計	調整額(注)３	四半期連結損益計算書計上額(注)４
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,936	26,816	25,173	25,825	4,428	139,180	―	139,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	6,886	1,763	25,692	13	34,374	△34,374	―
計	56,956	33,702	26,936	51,518	4,441	173,555	△34,374	139,180
セグメント利益	17,725	5,106	5,777	5,727	664	35,000	△377	34,622

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米　…　米国・カナダ

欧州　…　アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック　…　台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米　…　ブラジル・メキシコ

３　セグメント利益の調整額△377百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　2020年１月１日 至　2020年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2021年１月１日 至　2021年９月30日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	136円37銭	184円22銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,981	25,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,981	25,670
普通株式の期中平均株式数(株)	139,189,981	139,348,017
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	136円07銭	184円09銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	312,545	94,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

(AsiaInfo Security Limitedの株式売却)

当社は 2019年10月8日において、持分法適用会社であった AsiaInfo Security Limited について当社保有の全株式を Great Media Technology Limited に譲渡するため、譲受会社との間で株式譲渡契約を締結しておりました。2021年10月25日において、最終の対価の収受が完了したことにより、関係会社株式売却益約79億円を2021年12月期第４四半期連結会計期間において、特別利益として計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

トレンドマイクロ株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　近　藤　　敬　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梅　谷　哲　史　　印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の2021年１月１日から2021年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2021年１月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の2021年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年10月25日に関係会社株式売却益を計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。